



令和3年9月 市議会定例会

安心・安全の向上へ施策を推進

新型コロナウイルス対策や通学路の安全確保に注力

平塚市議会は、令和3年8月27日から9月22日まで、27日間の会期で9月定例会を開催しました。今定例会では、市長提出議案として、条例の一部改正や令和3年度補正予算、人事案件など30案件が提出され、このうち令和2年度決算の認定などに関する4案件を除く26案件を原案どおり可決、承認、同意しました。

また、議員から、議員の報酬月額減額の条例改正や意見書提出に関する3件の議案が提出され、審議の結果、原案どおり可決しました。

なお、決算の認定などに関する議案は、決算特別委員会において、今定例会後の閉会中に継続して審査することとしました。

※議案と審議の結果は8面に掲載しています。

今定例会では、市民の安心・安全に関する施策を推進するための経費を中心に、12億792万円の増額となる一般会計補正予算を可決しました。

新型コロナウイルス感染症対策としては、令和3年2月に策定された第2次平塚市新型コロナウイルス感

染症総合対策の補完版が取りまとめられ、感染防止対策の更なる強化や、市民の暮らしと経済を支える取り組みの充実を図るために、総額7億8522万円が予算措置されました。主なものとして、子育て支援施設や障がい者支援施設の従事者などに抗原検査キットを

配布するための経費や、ワクチン接種会場の増設に係る経費のほか、感染症の影響を受けた市内中小事業者などの事業継続・拡大を支援するための経費などが計上されました。

また、通学路の安全対策としては、歩道の拡幅や新たに歩道を設置する経費2

096万円が計上されたほか、学校周辺の通学路などに路面標示している市道の「文」マークを補修するための経費778万円が計上されました。

質疑では、新型コロナウイルス関連予算に関して、抗原検査キットの活用方法や、増設されるワクチン接種会場の詳細などが問われるとともに、議会へのきめ細かい情報提供を更に求める要望もありました。

◆議員報酬月額の減額期間を延長

新型コロナウイルス感染症対策を実施する市の財政状況を鑑みて、議長、副議長及び議員の報酬月額を令和2年6月から3年9月まで、それぞれ5%の減額としていましたが、減額期間を3年12月まで延長する議案が議員から提出されました。

採決の結果、全員異議なく可決しました。

◆工事請負変更契約の締結

相模小学校の新築工事について、変更契約の締結に関する議案が2件提出され、採決の結果、全員異議なく可決しました。

◆人事案件に同意

任期満了を迎える教育委員会の委員の任命に関する議案と、公平委員会委員及び固定資産評価審査委員会委員の選任に関する議案が提出され、全員異議なく同意しました。

◆教育委員会委員

○石井和恵氏(見附町)
○公平委員会委員
○水野尚之氏(茅ヶ崎市)
○固定資産評価審査委員会委員
○石垣美保氏(東中原一丁目)

◆決算特別委員会を設置

令和2年度一般会計・特別会計決算及び公営企業決算の認定に関する議案が提出されました。

新型コロナウイルス感染症の拡大で社会経済が多大な影響を受ける中、一般会計の決算額は、歳入では感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業費補助金などにより、前年度に比べ39.2%増加し1202億7897万円となりました。また、歳出では特別定額給付金給付事業などの感染症対策や、見附台周辺地区整備事業の進捗に伴う事業費の増加などにより、前年度に比べ39.4%増加し1149億8400万円となり、歳入・歳出ともに過去最大の決算額となりました。

特別会計のうち競輪事業では、感染症の影響による

レイスの中止や無観客での開催が続く中、KEIRI Nグランプリ2020が開催され、一般会計への繰出金が確保されました。

病院事業では、専用病床の設置などの感染症対策が実施されるとともに、将来構想に基づく病院運営が進められました。感染症の影響により医療収益は大幅に減少したものの、感染症に係る補助金などの交付により黒字決算となりました。

下水道事業では、浸水対策事業が実施されたほか、東部ポンプ場の耐震長寿命化対策工事やツインシティ大神地区の公共下水道整備などが進められました。

議会では、詳細な審査を行うため決算特別委員会を設置し、閉会中に継続して審査することとしました。

(特別委員会の委員構成は8面に掲載しています。)



「鱗雲と電波塔」

《撮影 田村美樹さん／上平塚》

一般会計補正予算の一部を紹介

- 生活困窮者自立支援事業
住居確保給付金の支給期間の延長等による申請件数の増加に対応するための経費 ……2575万円
- 放課後児童健全育成事業
放課後児童クラブのICT化を支援するための経費 ……1121万円
- 担い手総合対策事業
ロボット、AI、IoT等の先進技術導入により、農業経営の拡大及び効率化を推進する農業者への助成経費 ……2062万円
- 漁港施設維持管理事業
相模川河口右岸導流堤の補修を行うための経費 ……1102万円
- 生活道路整備事業
道路用地を取得するための経費 ……7650万円

主な内容

総括質問	2~7面
清風クラブ	2・3
諸伏清児 佐藤貴子 須藤量久 黒部栄三	
しらさぎ・無所属クラブ	4
白井照人 金子修一 端 文昭	
公明ひらつか	5
鈴木晴男 上野仁志	
湘南フォーラム	6
山原栄一 府川正明	
日本共産党平塚市議会議員団	7
松本敏子	
無所属	7
久保田聡	
常任委員会の審査概要	3・5~7面
審議の結果	8面

総括質問

清風クラブ



市長に問う

諸伏 清児 議員

本市議会では議案への質疑と、市政などを問う一般質問を合わせて行い、それを「総括質問」としています。9月定例会では、13人の議員が総括質問を行いました。質問者の文責により質問と答弁の要旨を紹介します。★詳しい質問内容は、会議録をご覧ください。

令和2年度決算について

問 令和元年度の決算では新型コロナウイルス感染症の影響は年度末限定とされていたが、2年度は影響がより大きかったと考える。事業の達成度も含め、どのように評価しているのか。

市長 2年度は、新型コロナウイルスと市民生活や社会経済に大きな影響があり、これまでない難しいかじ取りが求められた。コロナ危機にあっても、必要な事業に対しては柔軟に財源を充ち、住み続けるまちの実現を目指して総合計画を推進した。

市と友達になろう

問 デジタル化推進の取り組みとして、平塚市LINE公式アカウントを活用して情報発信をしているが、現在の友だち登録の件数及び本市が目指すものは何か

市長 友だち登録の件数は約1万3千件である。LINEなどの情報配信媒体を、市民や事業者と行政をつなぐツールとして今後更に活用し、市民の暮らしがより便利で快適なものとなることを目指して取り組んでいく。

問 LINE公式アカウントが市と市民をつなぐということを考えれば、登録件数を伸ばしていくことは行政にとって必要であると思うが、その考えを伺う。

デジタル推進担当部長 市民から必要とされる情報を届けるなどにより、まずは2万件的登録を目指したいと考えている。

未来への取り組み

問 ヤフー株式会社のカーボンニュートラルをテーマにした地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の寄付先に、本市が実施する波力発電関連分野での新産業創出促進事業が選定され



平塚波力発電所

た。このことについての見解を伺う。
市長 本市の提案が評価を受け、寄付先に選定されたことを大変光栄に思う。波力発電の普及と活用により、カーボンニュートラルの実現に貢献していきたいと考えている。

問 カーボンニュートラルの取り組みは平塚の未来のために必要なことであり、市長の情熱に多くの市民から共感を得る必要があると思う。この取り組みは、市長の情熱と市民の共感が両輪となることで進んでいくと思うが、見解を伺う。

市長 本市がしっかりとカーボンニュートラル、脱炭素社会へ向けた政策を展開しているということを感じており、私共が先頭に立ち、大いに発信をしていきたい。

消防団員の待遇改善

問 近年の異常気象などで消防団員の負担は増しており、報酬などの待遇改善について市長から指示が出されている。団員確保につながるためにもしつかりと取り組んでほしいが、見解を伺う。

消防長 自分の仕事を持ちながらも地域のために活動している消防団員の苦勞に



消防団員の訓練

報いるために、報酬の増額について検討を重ねてきている。現在、関係部局と協議・調整を進めているところである。

医療的ケア児支援法の実現



佐藤 貴子 議員

問 恒常的に医療的ケアを受けることが不可欠な児童である医療的ケア児の健やかな成長を図るとともに、その家族の負担を軽減し離職を防止する目的で、「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」が6月18日に公布され、9月18日に施行となる。本市の医療的ケア児の現状について伺う。

市長 医療的ケア児が増加してきており、支える家族が苦勞していることも承知している。本来ならば、国が介護保険の適用などの法整備を進めるべきと考え、市としてもしつかりと把握を行い、家族の離職防

副市長 福祉サービスの利用や子ども発達支援室くれよんでの相談状況により、2歳から18歳までの約30人を、現在把握している。
問 医療的ケア児の症状によつては、夜も、たんの吸引が必要で睡眠時間の確保

市長 医療的ケア児が増加してきており、支える家族が苦勞していることも承知している。本来ならば、国が介護保険の適用などの法整備を進めるべきと考え、市としてもしつかりと把握を行い、家族の離職防

請願・陳情を市議会へ

皆さんの意見や要望を議会に伝え、市政に反映させる方法として請願と陳情があります。

請願は、紹介議員を必要とし、提出後は所管の常任委員会などへ付託して審査します。その後、委員会審査の結果を本会議へ報告し、議会としての採択、不採択などを決定します。

陳情は、請願と同じような性格のものですが、紹介議員を必要とせず、提出後は議会運営員会でその取り扱いについて協議します。



1面掲載写真を募集しています

市内に在住又は在勤・在学の方を対象に、議会だより1面に掲載する写真を募集しています。

平塚市の魅力を収めた写真や季節感に溢れる写真など、皆様のおきの一枚をご応募ください。

詳しい応募方法などは、市議会ホームページをご覧ください。議会局までお問い合わせください。(議会局 ☎21-8791)



一子どもの学びの充実
問 本市には、成長の過程で発達に課題がある子供の保護者が発達歩みを記録し、支援機関への相談や就学時のスムーズな情報提供につなげるための「はぐくみサポートファイル」がある。このサポートファイルの活用は来年度10年目を迎える。保育園・幼稚園・小学校・中学校と切れ目のない相談体制が構築されている。はぐくみサポートファイルが役立つケースがある一方で、保護者が継続して記録していくことが困難な場合には、どのような支援を行っているのか伺う。
教育長 文章を書くことが苦手であったり、書き方がわからないといった保護者には、こども発達支援室く

れよんの相談の中で、随時書き方のアドバイスをしている。それでも記入が困難な人には、各支援機関での取り組みの記録などを記入した資料を渡し、ファイルにのせてもらうことで、子供の切れ目のない支援に役立つよう対応している。

問 特性によって、白いノートを見ると頭が痛いと感じたり、文房具にちよつとした工夫があると勉強しやすいと感じる児童生徒がいる。こういった小・中学校での工夫、いわゆる合理的配慮は以前よりも柔軟に行われていると思う。さまざまな合理的配慮の事例について、学校間での情報共有がどのように行われているのか伺う。
教育長 特別支援学級訪問研究会や特別支援教育研究会などで、参加者が実践したことを報告し合ったり、講師から新たな実践事例を紹介してもらうなどにより共有し、各学校で生かすようにしている。

可決した 意見書

議員から、次の意見書が提案され、全員異議なく可決しました。ホームページには全文を掲載しています。

■コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書(抜粋)

国においては、令和4年度地方税制改正に向け、下記事項を確実に実現されるよう、強く要望する。

- 1 令和4年度以降3年間の地方一般財源総額については、「経済財政運営と改革の基本方針2021」において、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保するとされているが、急速な高齢化に伴い社会保障関係経費が毎年度増大している現状を踏まえ、他の地方歳出に不合理なしわ寄せがなされないよう、十分な総額を確保すること。
2 固定資産税は、市町村の極めて重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは家屋・償却資産を含め、断じて行わないこと。生産性革命の実現や新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として講じた措置は、本来国庫補助金などにより国の責任において対応すべきものである。よって、現行の特例措置は今回限りとし、期限の到来をもって確実に終了すること。
3 令和3年度税制改正において土地に係る固定資産税について講じた、課税標準額を令和2年度と同額とする負担調整措置については、令和3年度限りとすること。
4 炭素に係る税を創設又は拡充する場合には、その一部を地方税又は地方譲与税として地方に税源配分すること。



平塚の農業をもっと元気に。新しい農業を平塚から。

須藤 量久 議員

■スマート農業の推進

問 積極的に導入事例の発信を行うべきと考えるが見解を伺う。

産業振興部長 動画共有サービスのウェブサイトに今年度開設した農水産課公式チャンネルで、無人自動運転田植機の導入事例を公開し、それがニュースでも取り上げられ農業関係者を中心に反響を呼んだ。ほかの導入事例についても、SNSでの放送や広報ひらつかへの掲載など、さまざまな方法で発信していく。



金目川や中小河川の豪雨対策

黒部 栄三 議員

問 ライスセンターの役割は、農業従事者の高齢化や後継者不足などから更に重要となる。スマートライスセンターの創設に向けた支援の取り組みを伺う。

問 最近の異常気象は温室効果ガスの増加による温暖化が原因で、海水温の上昇により水蒸気の供給が続くことで線状降水帯が発生し、豪雨災害が頻発している。本市では、雨水管の増

強や逆流を防ぐフラップゲートの設置などによる浸水対策を進め、金目川水系の堤防整備などを河川管理者である県に要望している。金目川の護岸や堤防の整備と、土砂の除去につい

てはどのような進捗状況となっているのか伺う。
土木部長 金目川では昨年度、上平塚地区の新堤防が完成したほか、唐ヶ原地区の河川拡幅のための堤防整備が始まり、堤体の盛り土が完了した。今年度は10月頃から護岸工事に着手するとのことである。また、流下断面を確保するため、南

イスセンターは、デジタルデータと連動した農作業を展開できる稲作の受託組織で、本市独自の取り組みである。JA湘南と連携し、創設の可能性についてのコンサルティング業務委託を金目・金田地区で行っており、その結果によって来年度以降に具体的な支援を行いたいと考えている。

問 スマート農業のメリットを生かすために、ほ場の大区画化を検討すべきと考えるが見解を伺う。
産業振興部長 自動化によるメリットは大規模であるほど大きくなるため、現在進めているスマートライスセンターの創設に向けた計画と一体的に、対象となるほ場などの大区画化も検討していきたい。

問 本市の農業をもっと元気にするために、スマート農業への継続的な支援が必要と考えるが見解を伺う。
産業振興部長 スマート農業は、農業の効率化だけではなく、新規就農者など、新たな担い手の確保や経営の効率化などによる雇用の創出も期待できるものである。農業の新たな姿を描き、農業に携わる人たちの明るい未来の創出につなげるため、今後もスマート農業の推進を図りたい。

市長 農業を次世代にも担ってもらえる産業として成り立たせていくために、引き続き積極的にスマート農業を発信し、新しい農業として確立できるように、しっかりと取り組んでいきたいと思っている。
このほかの質問 6次産業化・地産地消の更なる推進 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を終えて 地域医療福祉拠点整備モデル地区構

市長 毎年のように、金目川水系の河床整備、しゅんせつ、構造変更などを要望しており、整備箇所は若干増えているが、頻発化、激甚化する災害には対応できていない。具体的な被害状況を示し、県がしっかりと予算化して取り組まなければ流域市民の安全が保てないということを改めて要望している。流域治水の考え方に基づき、上流の秦野市や伊勢原市などと連携して、上流での水の貯留方法や、下流への流量の調整などについて検討していきたい。
このほかの質問 GIG Aスクール 安全な通学路フードロスの削減と不用品リサイクルの促進

清風クラブ 所属議員
数田 俊樹 議長
野崎 審也 議員
坂間 正昭 議員
片倉 章博 議員

常任委員会の審査概要

総務経済
議案11案件は全て原案どおり可決又は承認すべきものと決定しました。
○議案第58号 平塚漁港管理条例の一部を改正する条例
問 改正後は駐車場の開場時間が早まるが、近隣住民にはどのような影響があると考えているのか。また、ここ数年、利用者が目に見えて増加しているが、使用料収入の効果をどう考えているのか。
答 現在は、週末の好天時には開

場を待つ車が一般道まで車列をつくっている状況であるが、今回の改正によってそれが解消できると考えている。今後も利用者の増加が見込まれるため、収入面での効果はあるものと考えている。
○議案第67号 令和3年度平塚市一般会計補正予算
問 財政管理費のふるさと寄附金事業について、寄附はどのくらい増加したのか。
答 9月13日時点で、1387件、2112万円の寄附があった。前年度の同日時点と比べ、995件、1366万

2千円の増加となっている。
問 企画費のシティブロモーション推進事業について、定住促進に向けてターゲットエリアを拡大するということだが、内容を伺う。
答 これまでのターゲットエリアである東京23区、横浜市、川崎市に加え、東京都西部、埼玉県にエリアを拡大する。理由としては、在宅勤務やテレワークなど、生活スタイルの変化が進んでいることや、圏央道、湘南新宿ライン、上野東京ラインの開通により、東京都西部や埼玉県南西部から本市へ

の滞在人口が増加していることをチャンスと捉え、本市の魅力を発信するものである。
○議案第70号 令和3年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算
問 市場の今後のあり方を調査するために増額補正をするということだが、どのような調査項目を考えているのか。
答 施設運用分析のほか、水産物卸売市場に求められる役割や機能を検討するための調査を行う予定である。

インターネット中継
本会議は、インターネットで生中継と録画中継を行っています。
QRコード

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。常任委員会の主な質疑を紹介します。

しらすぎ・無所属クラブ



安心安全な まちづくりに向けて

白井 照人 議員

ワクチン接種による健康被害救済は

問 平塚市予防接種健康被害調査委員会を設置するために条例改正を行うが、委員会の設置目的を伺う。

市長 予防接種法に基づき実施する予防接種で発生した健康被害について、医学的見地から接種と健康被害との因果関係を調査することが目的である。

問 委員会はどのような構成メンバーなのか。

市長 平塚市医師会の医師4人、平塚保健福祉事務所の職員1人、学識経験者1人の計6人以内を想定している。

問 委員会の具体的な内容を伺う。

市長 接種に係る過失の有無にかかわらず、因果関係が認められる人を迅速に救済するために予防接種健康被害救済制度がある。制度に対する請求があった場合に、委員会が資料収集や病理解剖などの実施についての助言などを行う。

問 新型コロナウイルスのワクチン接種に関しては、子供も含めて制度の対象となるのか。

健康・子ども部長 予防接種法の臨時接種に当たるのが、制度の対象となる。

神奈川大学移転問題

問 移転に係る庁内検討を行う庁内対策連絡会では、跡地の利活用に関する具体的な内容は決定したのか。

企画政策部長 大学として何らかの形で継続してもらうことを要望しているが、跡地の利活用については決定していない。

問 大学側と副市長との面談は行われたのか。

企画政策部長 令和3年度は、これまでのところ実現していない。

問 土地所有者が変わっても用途は大学になると思うが、別の用途での利活用はできないのか。

まちづくり政策部長 平塚市市街地調整区域の地区計画運用基準で教育文化・研究型という類型に位置付けられており、原則的には学校のみ利活用になる。

問 大学側と早急に情報共有を行い、進展を図るべきと思うが、見解を伺う。

企画政策部長 本市としても、協力や提案など、できることには対応したいと伝えている。それを踏まえて取り組みを進めたい。

問 令和3年2月に、利用実態に合わせたダイヤ改正が行われバスが減便されたが、どう対応するのか。

交通政策担当部長 コミュニティ交通も考えられるが、継続性や採算性の検証が必要であり、地域の意見も聞き段階的に進めたい。

伊豆山土砂災害から学んだこと

問 盛り土に関して国からの調査依頼があったのか。

まちづくり政策部長 「盛り土による災害防止に向けた総点検について」という依頼があり、点検と結果報告を求められている。



平塚市役所 行政改革

金子 修一 議員

市内学校給食の野菜入札

問 学校給食は共同調理場と単独校7校で調理されているが、野菜の納入については4月から入札となった。以前に比べ、選定方法はどう改善されたのか。

学校教育部長 共同調理場は、これまでと同様に21小学校分を一括の見積り合わせで毎月決定している。単独校は、指定した複数の業者から月ごとに購入しているが、給食費の管理が公会計に移行したため、今年度

許可申請が36件、県条例に基づく許可申請が1件、農業委員会所管の要領による届け出が34件、県要綱による許可申請が3件、開発指導所管の都市計画法に基づく開発許可が116件、無届けが2件である。

市民のためのコロナ対策

問 9月7日現在の市内のコロナ感染者数及び死亡者数、市民のワクチン接種率を伺う。また、救急搬送態勢は確保されているのか。

健康・子ども部長 感染者の累計は2902人、死亡者は18人である。接種率は1回目55・84%、2回目が43・98%である。救急搬送は、長時間受け入れ病院が決まらない事案はなく、態勢は確保されている。

問 学校で感染者が発生すると、接触者の把握が難しいのではないかと。

学校教育部長 保健所に報告し適切に対応している。

一般廃棄物(ごみ)処理と戸別収集

問 平成29年にオリンピック・パラリンピック推進課を設置してから約5年間、主にリトアニア選手団の事前キャンプに向けて準備してきたが、人件費、総合公園内施設の改修費、ひらつかリトアニア交流推進実行

理業の無許可業者による回収広告などへの対策と、市民への周知方法を伺う。

環境部長 本市の許可を受けずに回収している業者には厳重に注意をしている。市民には市ホームページで注意喚起をしている。

問 市内3か所で実施している可燃ごみ戸別収集の今後の実施予定を伺う。

環境部長 夕陽ヶ丘と立野町を全区域に拡大し、新たに追分を追加する。その後はごみの量や地勢などを考慮し進めていく。

市の大型施設における市民の利便性

問 平塚文化芸術ホール内に市民の集いスペースの設置を要望したが、どのように反映されたのか。

都市整備部長 市民が気軽に利用できるスペースを随所に確保している。エントランスホールなどへ机・椅子などを配置するほか、子育て世代のために授乳室や予約不要のキッズルームも設ける。幅広い世代に楽しんでもらえるよう事業者と協議を進めている。

情報提供があったと思うが、対応はしたのか。

学校教育部長 情報提供はあったが、聞き取りはできていない。

問 今後の対応を伺う。

教育長 状況を鑑みて、対応を検討していきたい。

子どものワクチン接種には慎重な対応を

問 12歳から18歳を対象に夏休みを利用して接種を行ったが、ファイザー社のワクチンについて、日本人の12歳の子供の治験結果は出ているのか。

新型コロナワクチン接種担当部長 海外及び国内での治験を踏まえて、当初16歳以上で薬事承認されたこと聞いている。年齢引き下げについての国内治験は承知していないが、何らかの治験で安全性などが確認され接種対象になったと考える。

問 厚生労働省が緊急避難的に特例承認したもので、正式承認ではない。同社の治験は2023年まで続くが、優先接種までして12歳に適用した理由を伺う。

新型コロナワクチン接種担当部長 接種を希望する声があり、予防接種法に基づ

き12歳以上に実施した。

問 日本ワクチン学会は「拙速にワクチン政策を進めたことで、負の財産を残した例もある。開発されたワクチンの安全性についての検討の重要性とともに、接種対象については十分考える必要がある」と提言している。B型肝炎の例もある。子供の10年から30年後の影響を心配するが、なぜ欧米の大人と日本の子供の接種量が同じなのか。また、乳児や幼児は接種できないが胎児にはよいという形になっている。妊産婦は接種しても大丈夫なのか。

新型コロナワクチン接種担当部長 国において専門家が治験などを踏まえて、日本の子供も同じ接種量にしたものと認識している。妊産婦への接種は、当初厚生労働省は「接種は控える」だったのが、8月に入って接種の方向に動いている。

このほかの質問 市役所及び総合公園駐車場有料化

実施以降の状況について

オリパラ事業に9億円及び子供のワクチン接種を問う

端 文昭 議員

委員会への負担金、リトアニア訪問時の旅費、これらの総費用を伺う。

企画政策部長 本事業での人件費や施設改修費などの総額は、29年度以降で約9億1853万円である。約9億2千万円の支出

が政策的に正しかったかどうかの検証は行うのか。

企画政策部長 約9億2千万円を一概に検証するのは難しい。各事業の効果をさまざまな面から考えなければならぬと思う。

問 財政が厳しい時代にオリパラに支出したことを疑問に思う。お金も人もないので保健所も持てないと言っている平塚市としては、もっと有効な活用法があったのではないかと。

市長 今の状況においてはリトアニアとの交流事業が無駄であったとの指摘だが、将来に向けて大変有意義であったと考えている。

渡部 亮 議員

江口 友子 議員

府川 勝 議員

しらすぎ・無所属クラブ

所属議員

渡部 亮 議員

江口 友子 議員

府川 勝 議員

しらすぎ・無所属クラブ

所属議員

渡部 亮 議員

江口 友子 議員

府川 勝 議員

しらすぎ・無所属クラブ

所属議員

渡部 亮 議員

江口 友子 議員

府川 勝 議員

公明ひらつか



環境への投資と雇用・就労・資格取得のトリプル支援
鈴木 晴男 議員

「脱炭素社会」を実現するために

問 低炭素社会から脱炭素社会へ転換していくに当たり、取り組むべき優先課題を伺う。

市長 徹底した節電などの省エネルギーの取り組み、高効率な省エネルギー機器の導入と再生可能エネルギーの利用拡大が大きな柱になると考えている。

問 財務情報だけでなく、環境・社会・ガバナンスの要素も考慮するESG投資と、企業や自治体がグリーンプロジェクトの資金調達のために発行する債券であるグリーンボンドについての認識と、必要性を伺う。

市長 ESG投資は、企業や自治体が抱える課題を解決する一助になると認識している。特にグリーンボンドは、脱炭素社会実現の後押しになると考えている。今後、債券の発行状況を注視し、条件が合えば積極的に購入し、持続可能な社会の実現に貢献できるように取り組んでいく。

議会図書室のご案内

議会には、議員の調査研究のため、図書室の設置が法律により義務付けられています。

本市議会では、開かれた議会とするため、市役所本館8階の議場前の開放したスペースに議会図書室を設け、市民・議会・行政が共同で利用できる環境をつくりました。



コロナ禍での雇用・就労・資格取得のトリプル支援

問 新型コロナウイルスの感染拡大により、女性や氷河期世代など就職困難者が就労するチャンスが狭められている。新たに雇用・就労・資格取得のトリプル支援を行う考えはあるのか。

産業振興部長 正規雇用促進補助金の申請内容を見ると、資格保持者の採用が一定数あり、賃金面でも一部優遇されていることから、資格取得は就労機会の拡大につながるかと認識している。就職希望者と事業所の双方の視点から、多角的・総合的な支援を継続的に行う必要があると考える。

路面下空洞調査

問 橋りょうやトンネルの点検は5年に1回となっている。道路も同様に行うべきと考えるが見解を伺う。

土木部長 本市では「平塚市幹線道路等舗装維持管理計画」を策定し、路面の状況を調査する路面性状調査をおおむね5年に1回としており、路面下空洞調査も同様の頻度で実施することとした。

通学路の点検

問 国からの通知を受けての総合的な取り組みと、危険箇所の改善策を伺う。

市長 毎年度、各学校から

危険箇所の報告を受け、教育委員会と関係機関が改善策を協議している。国の通知を受け、関係機関に対して改善策の進捗調査を行っている。本市独自の取り組みとして、道路に標示している「文」マークの現状を緊急点検し、補修に必要な予算を今議会に上程した。

シェアサイクル実証実験

問 シェアサイクル導入に



自治体DXの推進について
上野 仁志 議員

問 DX(デジタルトランスフォーメーション)の意味と必要性を伺う。

副市長 DXとは、デジタル技術を浸透させ組織全体を変革することである。社会経済環境の変化や新型コロナウイルスがもたらした新たな日常への対応などから市民ニーズが多様化しており、行政全般の更なる効率化や高度化を図るためにDXに取り組む必要がある。

問 どのように市民サービスの向上につながるのか。

副市長 業務フローや手続きを見直し、効率化を図る「BPR(ビジネス・プロセス・リエンジニアリング)」や、利用者中心でサービスを考える「サービスデザイン思考」、小さな取り組みの積み上げを大きな成果につなげる「迅速性と一貫性」をキーワードに取り組み。

よる観光面と交通政策面での成果を伺う。
交通政策担当部長 観光面では、駅南側での利用が高まり、海岸エリアの魅力アップにつながる回遊性向上を図ることができた。交通政策面では、駅周辺を基点とした通勤・通学や買い物での利用など、二次交通として一定の役割を果たしていると考えている。

このほかの質問

風水害対策について

副市長 音声認識や文字読み上げ機能、分かりやすい画面構成やロボットによる操作支援などを考慮し、あらゆる人が使いやすいものとなるように、ユニバーサルデザインに配慮した、誰一人取り残さないデジタル化を目指す。

問 自治体の主要な業務のシステムを国の標準システムに共通化するが、税や介護保険などの、市独自で行っているサービスへの影響はあるのか。

デジタル推進担当部長 国は自治体の意向を踏まえて標準化の準備を進めていると認識している。現時点で国から示されたものはないが、今後も動向を注視し、適切に対応していきたい。

新型コロナウイルス感染症について

問 本市は感染者の情報を

どこまで把握できるのか。
健康・こども部長 県が公表する資料から、感染者の年代、性別、職業、居住地、症状、陽性判明日の情報把握している。

問 保健所を設置している近隣市と、対応の違いはあるのか。

健康・こども部長 県や保健所設置市は、感染症法による行政検査や疫学調査などの業務を行うため、感染者の発生状況や個人情報保有しているが、本市には対応業務の権限が無いため把握することができない。

問 本市も保健所の設置を検討すべきではないか。

企画政策部長 過去にも検討し、費用面や人材の確保などの課題があり見送ったが、その時の判断が現在の状況で通用するということではないと思う。コロナ禍の中で、どのように保健所機能を市政に結びつけていくのがよいのかをしっかりと見極めたい。時間を掛けて検討すべき課題と捉えている。

このほかの質問 G I G Aスクール構想の実施状況熱中症対策について

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。常任委員会の主な質疑を紹介します。

都市建設

議案6案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第67号 令和3年度平塚市一般会計補正予算

問 公園費の公園施設維持管理事業において、公園遊具の改修ということで675万円が計上されている。どこの公園で、どのような改修を行うのか。

答 場所は諏訪町にある大久保公園である。改修する遊具は、築山に設置されている滑り台の更新

で、コンクリート製から金属製に交換する。

問 総合公園費の総合公園管理運営事業で計上されている委託料の内容と、このタイミングで実施する必要性について伺う。

答 委託の内容は、陸上競技大会などで、タイムや着順の計測に使用される計時・計測システムの配線を入れ替えるというものである。今年度に入る頃から経年劣化による動作不良などが多発しており、陸上競技大会などの運営に支障をきたすと判断したため、補正

予算として計上することとした。

問 常備消防費の常備消防事業で購入する災害用ドローンは、どのように活用するのか。

答 市内で発生する火災、水難救助、大規模な自然災害などの時に、上空を飛行させて現場を俯瞰的に見ることで、地上部隊の災害活動が有効に行われるようになるほか、活動している職員の二次災害の防止にも役立てたいと考えている。

問 常備消防費の消防職員人材育成事業について、今回の予算でド

ローン技能者を何人育成するのか。また、操作には高いスキルが必要だと思うが、水難事故や火災での早期発見・早期救出を想定した場合に、どのような場所で訓練をする予定なのか。

答 今回は、3人の職員をドローンスクールに派遣し、法令などの学習や高度な操縦技術の習得を目指したいと考えている。訓練場所については、本市でドローンを飛ばせる場所は限られているが、適切な場所を選定して訓練を行っていききたいと考えている。

公明ひらつか 所属議員
秋澤 雅久 議員
石田 美雪 議員

湘南フォーラム



持続可能な行政運営で
安心・安全なまちづくりを

山原 栄一 議員

令和2年度決算

問 決算で見えた課題を伺う。

市長 見通しを立てることが難しい人口減少社会においては、客観的に事業の成果を観察し、迅速な意思決定と臨機応変な対応が重要と考える。

今後の財政運営

問 人件費や扶助費などの義務的経費がいずれも増加しており、財政の硬直化が懸念されるが、今後の財政運営をどのように進めるのか伺う。

市長 限りある財源を本当に必要な施策に集中させ、

可決した 意見書

議員から、次の意見書が提案され、全員異議なく可決しました。ホームページには全文を掲載しています。

中華人民共和国による人権侵害問題に対して強い対応を求める意見書(抜粋)

新疆ウイグル自治区で、大規模な恣意的勾留、人権弾圧が中国当局によって行われているという報道に対し国際社会は深く憂慮している。国連の人種差別撤廃委員会は、平成30年(2018年)9月、中国に関する総括所見を発表し、多数のウイグル人やムスリム系住民が法的手続きなしに長期にわたって強制収容されて「再教育」が行われていることなどについて、「切実な懸念」を表明している。

令和2年(2020年)10月には国連総会第3委員会ドイッなど39カ国が、香港とウイグル自治区での人権侵害に重大な懸念を表明する共同声明を発表し、ウイグルとチベットでの人権尊重と調査、香港の事態の即時是正を求めている。

そのような中、アメリカ議会は7月14日に輸入業者に対して、ウイグル産の輸入品が生産過程で強制労働と無関係であることを証明するよう義務付けるウイグル強制労働防止法を成立させた。この法は企業側に説明責任を負わせる内容で、証明できない限りウイグル産の製品や原材料の輸入は禁じるというものである。日本の国内企業にとっても現実的な経営リスクとなっており、平塚市内外の中小企業にとっても死活問題となりかねない。

よって政府は、可能な限り様々な手法を用いて情報を収集し、各種問題があった場合は、中国政府に対し厳重に抗議することを要請する。

令和3年7月3日や最近の大雨被害から

問 市の見解を伺う。

防災・危機管理監 近年は台風や梅雨前線などによる大雨が全国各地で頻発化、激甚化する傾向にあり、本市においても大規模な風水害が発生することを危惧している。今後、7月3日や8月15日の大雨に対しての検証を、ハード・ソフトの両面から行い、対応を進めるとともに、洪水対策とし

対策が急がれる 流域治水と河川改修

問 7月3日の大雨では、金目川周辺の被害想定は19万9千人であった。金目川水系の上流域で治水対策を行うか、河川を改修するか、どちらかすぐに行えないのか伺う。

市長 どちらを先にというのはなかなか難しいと思うが、まずは県に対して河床

河川改修を県に強く要望していく。

コロナ禍の中 市民を守る施策を



府川 正明 議員

ヤングケアラー

問 家族の世話や介護を担う子供であるヤングケアラーに関して、支援を推進するための実態調査は行ったのか。

健康・こども部長 現時点では実態調査は行っていない。県などの動向を踏まえて実施についての検討を行う予定である。

問 国は取り組むべき方向性を示しているが、本市も取り組む考えはあるのか。

市長 できる部分をしっかりと対応していきたい。

生きる権利を守る

問 生活保護に対する市民の理解度が低いと感じるが、どのように制度を周知しているのか。

福祉部長 ホームページに制度案内の「生活保護のしおり」を掲載し、リーフレットの「さまざまな困り事の相談窓口のご案内」も配布している。

スポーツクラブ

問 港地区で運営されている

湘南フォーラム 所属議員



出村 光 議員

改修などの予算要望を行っていききたい。

▼このほかの質問 可燃ごみ戸別収集の今後の展開平塚市に關係する幹線道路等の整備見直しについて

る地域スポーツクラブは大変厳しい運営状況である。今後どのように支援していくのか。

社会教育部長 厳しい運営状況に配慮しつつ、安心・安全なスポーツ環境の充実に向け、感染症対策の相談やスポーツ指導に係る人材の情報提供など、さまざまな支援に取り組んでいく。

安全な学校とは

問 児童生徒の安全を守るための取り組みと、危機管理意識の向上に対する考え方を伺う。

教育指導担当部長 各学校が、それぞれの実態に合った危機管理マニュアルを作成し対応している。必要に応じて教育委員会が指導・助言を行い、危機管理意識の向上に努めていく。

市議会 ホームページ

市議会に関する情報はこちら



常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。常任委員会の主な質疑を紹介します。

環境厚生

議案6案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第67号 令和3年度平塚市一般会計補正予算

問 社会福祉総務費の生活困窮者自立支援事業について、今年度の新規の申請者数と、家賃の平均額をどのくらいと想定して補正予算を組んだのか伺う。

答 新規の申請件数は8月末現在で63件である。給付金を算定するに当たっては、これまでの支給実

績から計算した4万1千円を平均の家賃額として積算を行っている。

問 老人福祉費の介護保険施設整備等助成事業について、補助金の内容と申請件数を伺う。

答 県の地域医療介護総合確保基金(介護分)補助金を活用し、センサーやカメラにより、利用者のベッド上での異変を早期に把握するための見守りセンサー、ケア内容や体調管理を一元管理する介護記録システムなどの整備に関する助成を行う。今回の申請件数は1

件で、県の交付決定も1件となっている。

問 青少年育成費の放課後児童健全育成事業について、パソコンの導入は全クラブで行うのか。また入退出管理支援システムは、どのような経緯で導入するのか伺う。

答 パソコンは全クラブへ配備する予定である。入退出管理支援システムを計上した経緯は、令和2年度の国交付金交付要綱からICT化事業が追加されたため、少ない人数で児童の指導をしている支援員の事務負担が少しでも軽減さ

れるように、各クラブへ状況を確認し、補正予算を計上した。

問 予防費の新型コロナウイルスワクチン接種事業について、市役所の平日接種での駐車場の警備費用で8214万5千円とあるが、どのような想定をした金額なのか。

答 今回の補正予算については、平日夜間接種の駐車場警備の延長分を計上している。市役所の西側と東側に公道と面した出入口があるので、西側を1人3時間延長、東側を1人2.5時間延長、計39日間分として計上した。

日本共産党平塚市議会議員団



住み続けたい 平塚にするために

松本 敏子 議員

学校における子どもたちの安心・安全

問 新型コロナウイルスの感染から子供たちの命を守る施策として、抗原検査キットの無料配布や、適切に教室の換気を行うためのCO2モニターの配置、少人数学級の拡大が必要ではないか。

教育指導担当部長 検査キットは、県が学校を通じてワクチン接種対象外の児童がいる世帯へ配布する予定で、自宅での使用を想定している。CO2モニターは配備を進めていく。少人数学級は、現在小学校2年生までだが、令和7年度には小学校全学年が対象となる。中学校でも実施されるよう要望していく。

湘南海岸公園 龍城ヶ丘ゾーンの公園整備について

問 市長の指示で、樹林帯の保全率を当初の30%台から増やす検討をしているという。昨年の3月議会ではBエリアの伐採率は約60%の見込みとの答弁があった。40%は残ると思わせて実は30%しか残らないということだったのか。

都市整備部長 当初から約38%を保全する計画であり、それを上回るよう検討しているところである。

問 塩害・風害の調査は行ったのか。また、整備後の後背地への影響をどのように考えているのか。

都市整備部長 塩害・風害の調査は今後行うが、時期や方法は検討している。本事業は後背地への影響がないように計画を進めており、整備後もモニタリング調査を実施していく。

生活保護行政

問 生活保護のケースワーカーに助言・指導する査察指導員が不足し過重労働になっているのではないかと。生活保護課の担当者が査察指導員のフォローをしており過重労働にはなっていないと考える。

福祉部長 不正受給が問題視される中、原因が行政側にある場合も見受けられる。医療扶助の受給者が入院を繰り返したために、月ごとの返還額の計算が難しく、まとめて多額の請求をされたという事例も聞いている。査察指導員が立ち会って確認するべきではないか。

福祉部長 事例の内容をはっきりと承知していないので今後調べたいと思う。

福祉部長 本市が利用する無料低額宿泊所の実態と、アパートに移るための手続きについて伺う。

福祉部長 4月1日現在、市内外合わせて41か所、利用者数は121人で、最長20年の入所者がいる。アパートに移る場合は、本人の課題を整理し、一人暮らしができるかを福祉事務所内で検討し判断している。

福祉部長 厚生労働省は、住む家がない人の生活保護申請について、無料定額宿泊所への入所を要件とはしていない。本市の考え方を伺う。

無所属



妊娠期から産前産後期における子育て支援

久保田 聡 議員

問 母子手帳交付時から出産までの期間における、妊婦の状況把握が必要と考えるが見解を伺う。

健康・子ども部長 母子手帳交付時の面談に加え、全14回の妊婦健診で医療機関と連携するなどして健康面の情報把握もしている。相談も随時受け付けており、状況を把握する場は設けていると考えている。

健康・子ども部長 妊娠前から産前産後期にかけてのメンタル相談は、具体的な案内がなく詳細がわからない。LINEなどで気軽に相談できる体制づくりが必要と思うが見解を伺う。

健康・子ども部長 LINE E相談については、今後研究していきたい。

健康・子ども部長 一人一人の産後の状況をどのように把握しているのか。

健康・子ども部長 妊娠前から就学前までのさまざまな相談や助言などの支援を行う「ネウボラルームはくみ」で、随時電話相談を受け付けている。産後4か月までに自宅訪問を行う「こんにちは赤ちゃん訪問」では、育児の悩み相談や母子の健康状況、家庭環境などを把握している。また、産科医療機関から提供される各種連絡票による把握も行っている。

健康・子ども部長 父親も積極的に育児に参画する時代であり、父親を対象とした産後事業を構築する必要があると思うが見解を伺う。

健康・子ども部長 まずは母親のフォローを考えているが、父親の力も当然必要になる。今後検討していきたい。

健康・子ども部長 本市ではシヨートステイは行っていないが、コロナ禍の影響で実家を頼れず、産後うつになる人も増えているため、デイサービスやシヨートステイなどの産後ケア事業の充実が必要であると認識している。今後も妊産婦のニーズを把握し、産後ケアのあり方や事業の充実について研究していく。

健康・子ども部長 デイサービスやシヨートステイに関して、市内産院との連携を検討してほしい。また、市外にある受け入れ可能な施設と連携し、

声や点字の議会だより

目の不自由な方に市議会の活動をお伝えするため、議会だよりの内容を朗読した「声の議会だより」を発行しています。また、点字版も発行しています。

問い合わせ 議会局 ☎21-8791

事業を構築する必要があると考えるが見解を伺う。

健康・子ども部長 特定の施設に限らず範囲を広げ、各施設の規模や受け入れ状況などを踏まえながら、本市としてどのような関わり方ができるのかを引き続き研究していきたい。

このほかの質問 中心市街地における賑わいづくり 自然災害対策と避難対策

無所属議員 小泉 春雄 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。常任委員会の主な質疑を紹介します。

教育民生

議案4案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

議案第53号 平塚市個人情報保護条例の一部を改正する条例

問 今回の改正内容を伺う。

答 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の第19条第4号が追加されたことに伴う号ずれと、マイナンバーの事務が総務省からデジタル庁に移管されたことによる、主務大臣の変更に伴う条例

改正である。

議案第67号 令和3年度平塚市一般会計補正予算

問 一般管理費の文化芸術ホール開館準備事業について、利用状況についての現場確認や、アンケートの実施などはいつ頃行う計画で考えているのか。

答 開館後の利用状況の把握方法については現在検討中である。開館後に向けて、来館者へのアンケートなどは前向きに考えて、今後の環境整備に役立てていきたいと考えている。

問 教育指導費のGIGAスクール構想推進事業について、端末機を貸与していくに当たりセキュリティ上の問題にどう対応していくのか伺う。

答 フィルタリングについては、学校で利用する際には、SNS等にアクセスできないフィルターをかけている。家庭で利用する場合のフィルターは現在接続テスト中だが、グーグル社のフィルターがかかることになっている。パスワードは、小学校3年生以上は口グインの際にパスワードを変更する設定になっている。小学校1年生、2年生については、共通パスワードの使用も可能としているが、変更をしている学校もいくつかある。

問 学校管理費の小学校運営事業について、相模小学校の工事の進捗状況を伺う。

答 建物の躯体工事が終わり、設備機器の配管工事などを順次進めている。当初は地盤との関係で遅れが生じたが、工程などを工夫し契約工期内に工事が完了するよう順次進めているところである。

審議の結果

市長提出議案

○は賛成 ×は反対
(各会派の正式名称はページ左下に記載しています)

議案番号	件名	結果	清	し	公	湘	共	A	B
認第1号	決算の認定について〔令和2年度平塚市一般会計・特別会計決算〕	継続審査	—	—	—	—	—	—	—
認第2号	決算の認定について〔令和2年度平塚市病院事業決算〕	継続審査	—	—	—	—	—	—	—
認第3号	決算の認定について〔令和2年度平塚市下水道事業決算〕	継続審査	—	—	—	—	—	—	—
第52号	専決処分の承認について〔令和3年度平塚市一般会計補正予算〕	承認	○	○	○	○	○	○	○
第53号	平塚市個人情報保護条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	×	○	○
第54号	平塚市固定資産評価審査委員会条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第55号	平塚市附属機関設置条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第56号	平塚市職員のサービスの宣誓に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第57号	平塚市手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	×	○	○
第58号	平塚漁港管理条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第59号	平塚市が管理する市道における高齢者、障害者等の移動等の円滑化のために必要な市道の構造に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第60号	平塚市建築基準条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第61号	平塚市立の学校の設置に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第62号	工事請負変更契約の締結について〔相模小学校新築工事（建築）〕	可決	○	○	○	○	○	○	○
第63号	工事請負変更契約の締結について〔相模小学校新築工事（プール棟・建築）〕	可決	○	○	○	○	○	○	○
第64号	市道路線の廃止について	可決	○	○	○	○	○	○	○
第65号	市道路線の認定について	可決	○	○	○	○	○	○	○
第66号	利益の処分について	継続審査	—	—	—	—	—	—	—
第67号	令和3年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	×	○	○
第68号	令和3年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第69号	令和3年度平塚市国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第70号	令和3年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第71号	令和3年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第72号	令和3年度平塚市病院事業会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第73号	令和3年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第74号	教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○
第75号	公平委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○
第76号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	○	○	○	○	○	○	○
第77号	令和3年度平塚市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○
第78号	令和3年度平塚市水産物地方卸売市場事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○

議員提出議案

会議案番号	件名	結果	清	し	公	湘	共	A	B
第4号	コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方税財源の充実を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○
第5号	議会の議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	○	○	○	○
第6号	中華人民共和国による人権侵害問題に対して強い対応を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○

報告

報告番号	件名
第9号	継続費の精算報告について
第10号	健全化判断比率について
第11号	公営企業の資金不足比率について
第12号	専決処分の報告について

決算特別委員会を設置

9月定例会に令和2年度決算に関する議案が提出されたため、議会では決算特別委員会を設置し、9月28日から30日にかけて審査を行いました。
※審査の概要は次号でお伝えします。

- 【委員長】黒部 栄三 (写真)
- 【副委員長】端 文昭
- 【委員】佐藤 貴子
石田 美雪
渡部 亮
出村 光



会派と所属議員

- 清風クラブ (清)**
佐藤貴子 数田俊樹 野崎審也 諸伏清児
坂間正昭 須藤量久 黒部栄三 片倉章博
※数田議長は採決に加わっていません
- しらさぎ・無所属クラブ (し)**
渡部 亮 江口友子 端 文昭 金子修一
府川 勝 白井照人
- 公明ひらつか (公)**
秋澤雅久 石田美雪 上野仁志 鈴木晴男
- 湘南フォーラム (湘)**
府川正明 山原栄一 出村 光
- 日本共産党平塚市議会議員団 (共)**
石田雄二 松本敏子
- 無所属**
A久保田聡 B小泉春雄

市議会の傍聴について

12月定例会の本会議と常任委員会は、右記日程での開催を予定しています。本会議は午前10時に開会の予定です。

なお、本会議はケーブルテレビ(SCN)での生中継と当日夜の録画放送、インターネットでの生中継と録画中継の配信を行っています。ぜひご利用ください。

今後の市議会の対応について

本紙に掲載されている情報は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の取り組みに伴い変更する場合があります。
詳細については議会局までお問い合わせください。

12月定例会の予定

- 11月24日(水) 本会議 (決算認定議案などの表決 提案説明など)
- 12月3日(金) 本会議 (総括質問)
- 6日(月) 本会議 (総括質問)
- 7日(火) 本会議 (総括質問)
- 8日(水) 本会議 (総括質問)
- 10日(金) 常任委員会 (総務経済・都市建設)
- 13日(月) 常任委員会 (環境厚生・教育民生)
- 17日(金) 本会議 (表決など)

問い合わせ
平塚市議会 議会局 ☎0463-21-8791